

## 財務諸表に対する注記

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他の有価証券……期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

退職給付引当金……期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

賞与引当金……職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理については、税込み方式によっている。

### 3. 会計方針の変更

該当なし

### 4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基本財産</b>				
投資有価証券	5,096,524,835		149,904,360	4,946,620,475
定期預金	26,032,014			26,032,014
普通預金	0			0
小 計	5,122,556,849	0	149,904,360	4,972,652,489
<b>特定資産</b>				
退職給付積立資産	22,820,930	1,590,240	399,480	24,011,690
育成助長事業積立資産	84,748,338		14,160,977	70,587,361
育成助長事業積立資産(指定)	0	13,852,419		13,852,419
ケアマネシステム構築積立資産	2,250,000	8,200,011		10,450,011
事務システム積立資産	5,500,000	1,000,027		6,500,027
建物附属設備	3,370,821		420,488	2,950,333
什器備品等	160,976		97,630	63,346
ソフトウェア	4,935,175	16,293,750	5,120,112	16,108,813
敷金	972,000			972,000
小 計	124,758,240	40,936,447	20,198,687	145,496,000
合 計	5,247,315,089	40,936,447	170,103,047	5,118,148,489

### 5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
<b>基本財産</b>				
投資有価証券	4,946,620,475	(4,823,157,361)	(123,463,114)	
定期預金	26,032,014	(21,162,915)	(4,869,099)	
普通預金	0			
小 計	4,972,652,489	(4,844,320,276)	(128,332,213)	
<b>特定資産</b>				
退職給付積立資産	24,011,690			(24,011,690)
育成助長事業積立資産	70,587,361		(70,587,361)	
育成助長事業積立資産(指定)	13,852,419	(13,852,419)		
ケアマネシステム構築積立資産	10,450,011		(10,450,011)	
事務システム積立資産	6,500,027		(6,500,027)	
建物附属設備	2,950,333	(2,950,333)		
什器備品等	63,346	(63,346)		
ソフトウェア	16,108,813	(16,108,813)		
敷金	972,000	(972,000)		
小 計	145,496,000	(33,946,911)	(87,537,399)	(24,011,690)
合 計	5,118,148,489	(4,878,267,187)	(215,869,612)	(24,011,690)

### 6. 担保に供している資産

該当なし

## 7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	除却額	当期末残高
特定資産				
建物附属設備	7,475,706	4,525,373		2,950,333
什器備品等	1,278,720	1,215,374		63,346
ソフトウェア	34,375,365	16,195,508	2,071,044	16,108,813
その他固定資産		0		
什器備品	5,299,105	5,299,085		20
ソフトウェア	4,464,300	4,275,300		189,000
合 計	52,893,196	31,510,640	2,071,044	19,311,512

## 8. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	32,609,299	0	32,609,299
合 計	32,609,299	0	32,609,299

## 9. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし

## 10. その他の有価証券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

その他の有価証券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価格	R2.3.31時価	R3.3.31時価	評価損益
第6回静岡県債（30年）	1,000,000,000	1,348,300,000	1,307,100,000	41,200,000
第6回静岡県債（30年）	500,000,000	671,601,000	652,408,500	19,192,500
平成24年度第12回愛知県債（30年）	200,000,000	271,440,000	262,100,000	9,340,000
平成24年度第12回愛知県債（30年）	200,000,000	269,789,800	262,045,800	7,744,000
平成24年度第1回福岡県債（30年）	200,000,000	270,980,000	262,560,000	8,420,000
平成24年度第1回福岡県債（30年）	100,000,000	134,894,900	131,022,900	3,872,000
第10回利付国債（30年）	189,688,400	211,869,000	210,596,000	1,273,000
第14回東京都公募公債（30年）	299,460,000	405,420,000	390,240,000	15,180,000
神戸市平成25年度第3回公募公債（20年）	100,000,000	119,087,800	118,551,600	536,200
大阪市第4回公募公債（30年）	200,000,000	266,606,000	257,978,000	8,628,000
大阪府第11回公募公債（20年）	100,000,000	118,000,000	117,180,000	820,000
第42回利付国債（30年）	524,980,881	687,516,335	657,397,675	30,118,660
埼玉県債第16回（20年）	100,000,000	112,500,000	112,080,000	420,000
埼玉県債第23回（20年）	200,000,000	208,520,000	205,360,000	3,160,000
合 計	3,914,129,281	5,096,524,835	4,946,620,475	149,904,360

## 11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分	
補助金							
明るい長寿社会づくり推進事業補助金	岩手県	0	7,702,000	7,702,000	0	一般正味財産	年度内精算
介護支援専門員研修事業補助金	岩手県	0	13,342,000	13,342,000	0	一般正味財産	年度内精算
補助金計		0	21,044,000	21,044,000	0		
負担金							
結婚支援サポートセンター負担金	岩手県	9,438,972	70,871,000	60,215,480	20,094,492	指定正味財産	翌年度精算
補助金計		9,438,972	70,871,000	60,215,480	20,094,492		
合 計		9,438,972	91,915,000	81,259,480	20,094,492		0

12. 基金及び代替基金の増減額及びその残高  
 期末現在、基金及び代替基金の増減額及びその残高はない。

13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳  
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息	57,125,750
結婚サポートセンター事業費	60,215,480
合 計	117,341,230

14. 重要な後発事象  
 期末現在、重要な後発事象はない。

15. 関連当事者との取引の内容  
 関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

種類	法人等の名称	関係内容		取引の内容	取引金額(円)	
支配法人	岩手県	役員の兼務等	理事 1 名			
		議決権の割合	-			
		事業の内容 又は職業	高齢者総合支援センター運営事業、認知症介護実践者等養成研修事業、高齢者権利擁護等研修事業、地域づくりによる介護予防推進支援事業、介護サービス情報の公表業務等の受託、明るい長寿社会づくり推進事業及び介護支援専門員研修事業の補助	高齢者総合支援センター運営事業の受託		53,513,414
				認知症介護実践者等養成研修事業の受託		7,217,259
				地域づくりによる介護予防推進支援事業の受託		1,444,707
				高齢者権利擁護等研修事業の受託		591,174
				介護サービス情報の公表業務等の受託		16,775,800
				地域包括ケアシステム基盤確立事業の受託		12,796,694
				明るい長寿社会づくり推進事業等の補助		7,702,000
介護支援専門員研修事業の補助		13,242,000				